

第51期 中間報告書

株主・投資家の皆様へ

2015年4月1日～2015年9月30日



INTERIM BUSINESS REPORT



株式会社 電 算

証券コード 3640

株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
ここに株主通信をお届けするにあたり、
株主の皆様にご挨拶およびご報告をさせていただきます。

代表取締役社長 轟 一太

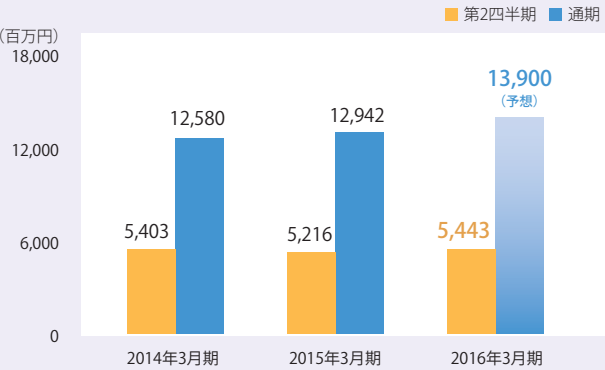
当第2四半期業績と通期の見込み

当第2四半期は前年同期比増収増益。
通期業績予想は変わらず前期比増収の見込み。

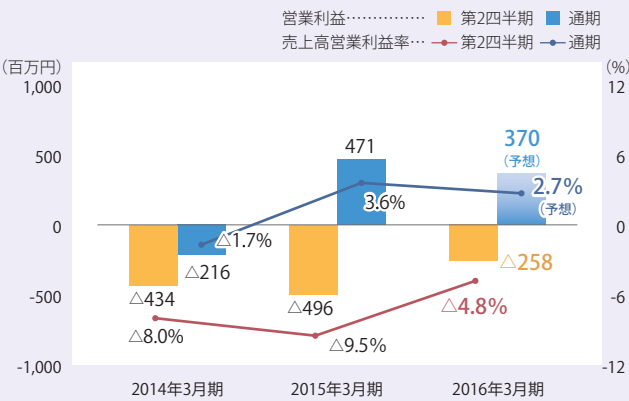
2016年3月期第2四半期は、公共分野で番号制度、臨時福祉給付金および介護保険制度等の法制度改正対応のほか、市区町村向けのシステムリプレイス、産業分野でリース業向けリーストータルシステムおよび医療機関向け情報システムなどの提供を行い、概ね当初計画どおりの売上を確保しました。また比較的

利益率の高い法制度改正対応と生産性の向上による原価低減により、利益については当初計画を上回る結果となりました。
下期の業績につきましては、不確定要素が多いため、2015年5月公表の通期業績予想、売上高139億円、営業利益3億70百万円に変更はありません。

売上高の推移



営業利益と売上高営業利益率の推移



現在の取り組みについて

2016年3月に、創立50周年を迎える当社は、今まで培った安定的な収益基盤をさらに強化し、飛躍的成長に向け、新サービス・新商品の拡充とマーケット拡大に取り組みます。

収益基盤の強化

- 主力商品である、次期総合行政情報システム、リースパッケージシステムの計画的な販売によるシェア拡大
- 国内外企業との業務提携および連携によるデータセンターサービスの拡充に伴うストックビジネスの拡大

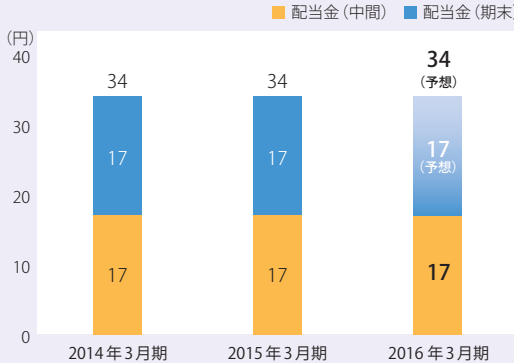
飛躍的成長

- 2018年以降の個人番号利用拡大に向けた新サービスの提供
※番号制度(マイナンバー制度)に対応したシステム開発については、P3～4をご覧ください。
- IoT時代を見据えた新技術の研究と新サービスの創出
- スマートフォン向け新アプリケーションの研究開発
- 海外商品の仕入れ販売および海外への自社製品の販売拡大

当期の配当について

当社は、株主様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、経営体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の確保および毎期の業績に基づき配当政策を実施しております。当期につきましては、1株当たり中間配当を17円とし、1株当たり期末配当の17円と合わせ、年間34円を予定しております。

配当金の推移



お知らせ

CTF for ビギナーズ 2015 長野 開催

長野本社にて、「CTF for ビギナーズ 2015 長野」が2015年7月5日に開催されました。
CTFとは、Capture The Flagの略で、コンピュータセキュリティ技術を競う競技であり、当日は首都圏からの参加者も多く活気あふれる勉強会となりました。今後も優秀な情報セキュリティ技術者の育成とスキルの高度化に貢献したいと考えております。

マイナンバーソリューションの紹介

「マイナンバーに対応する各種ソリューション」を提供

国民へマイナンバーが通知され、すべての民間企業や地方公共団体での利用管理が始まりました。
既存の人事・給与システムや経理システム等に、マイナンバーを紐づける仕組みの構築、情報の漏えいや不正使用防止などの対策が必要となっています。
当社の「マイナンバーに対応する各種ソリューション」では、各企業のマイナンバー収集から利用・管理・廃棄に至る一連の事務処理を支援しています！

番号Post

マイナンバーを簡単、安全に収集！

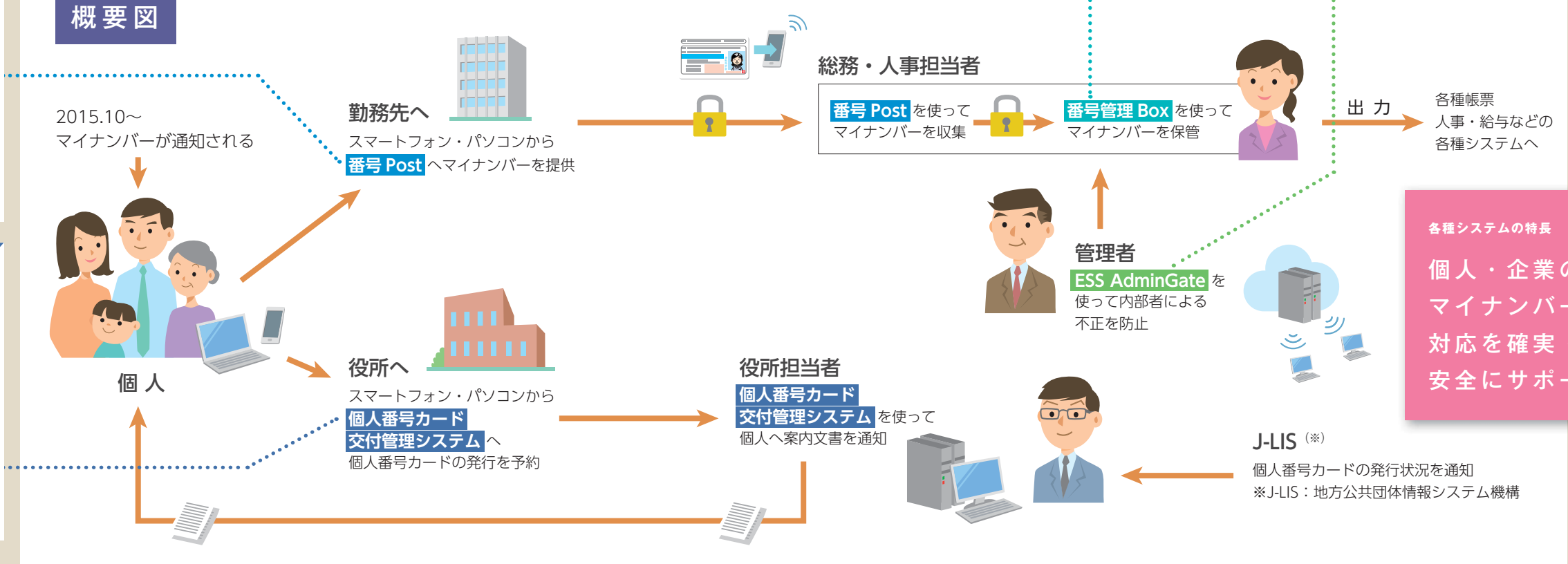
- スマートフォンやパソコンから、いつでもどこでも簡単登録
- 本人確認機能で、安全・効率的に収集
- クラウド利用で簡単導入

個人番号カード交付管理システム

個人番号カードの交付を予約できる！

- スマートフォン・パソコンからインターネットで簡単予約
- 窓口の混乱や、職員の負担を軽減
- 個人番号カードの交付状況などの情報を一元管理

「マイナンバーに対応する各種ソリューション」概要図



番号管理Box

収集したマイナンバーを管理・出力！

- 従業員・家族・個人支払先のマイナンバーを一元管理
- 源泉徴収票など、各種帳票出力が可能
- 民間企業や地方公共団体など、全ての事業所に対応

ESS AdminGate

不正アクセス、情報漏えいを防ぐ！

- 画面遷移を記録し、不正操作を抑止
- 承認機能により、ファイルの持ち込み・持ち出しを制限し、情報漏えいを防止

各種システムの特長

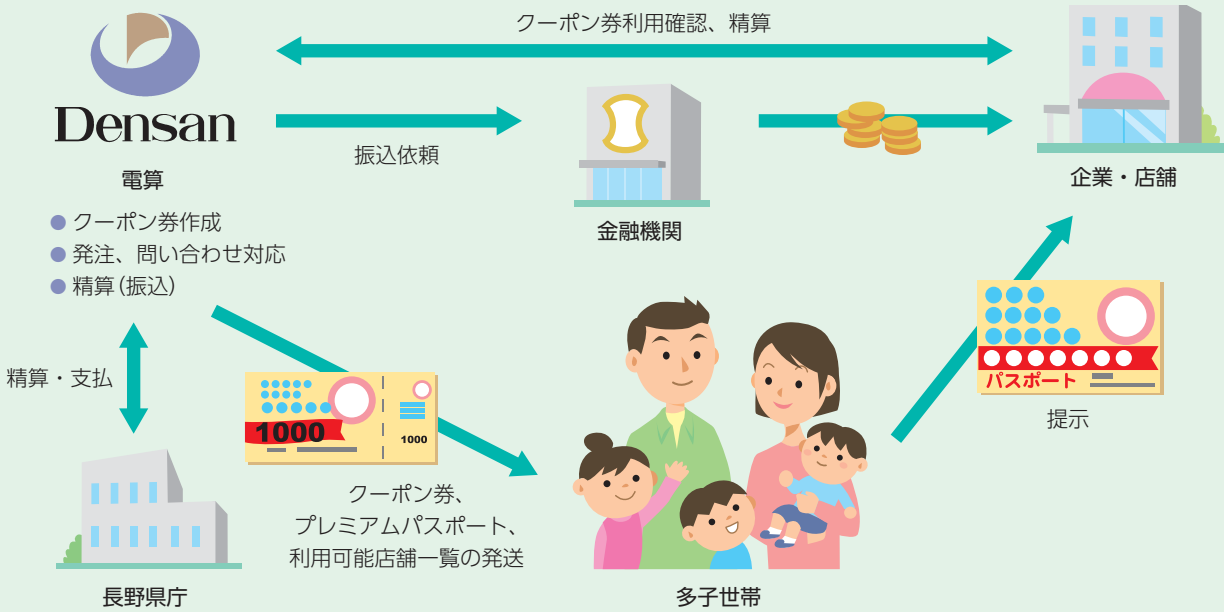
個人・企業の
マイナンバー
対応を確実・
安全にサポート

多子世帯応援クーポン券・
プレミアムパスポート事業

長野県庁様

長野県は、多子世帯（18歳以下の子どもが3人以上いる世帯）に対する生活支援等を目的に、「ながの子育て家庭優待パスポート」協賛店舗で利用できるクーポン券と、多子世帯向けの追加サービスを提供するプレミアムパスポートを発行しました。当社は

この事業の、クーポン券の発送から利用されたクーポン券の回収・精算等の一連業務の委託を受け、現在対応しています。これからも、暮らしを支える身近な企業として、地域社会の発展と活性化に貢献してまいります。



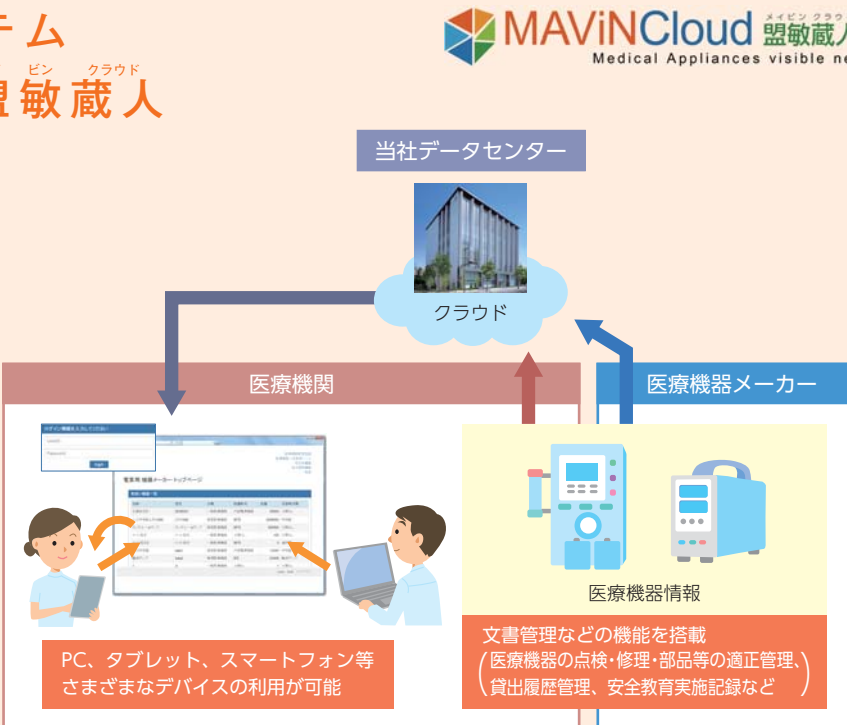
医療機器管理システム
MAViNCloud ^{メイビンクラウド} 盟敏蔵人
サービス開始

医療法改正により、各医療機関には医療機器の適正な管理が義務付けられています。

医療機器管理システムは高価な導入型のシステムが主流ですが、当社は、自社データセンターを活用したクラウド型のシステムを独立行政法人 国立病院機構 災害医療センターと共同開発し、2015年10月よりサービスの提供を開始しました。

また、災害時などの緊急時に、クラウドシステム上で貸出可能な医療機器を閲覧、ほかの医療機関に貸し出すなど、速やかな医療機器（診療体制）の確保が可能となります。

この MAViNCloud 盟敏蔵人が、院内での医療機器管理のみに限らず、医療機器の調整支援まで、幅広く活用されるシステムとなることを目指します。



商品の特長

- リーズナブルな価格
(初期費用不要、月額料金のみで利用可能)
- クラウドシステム
(どこからでも情報を得ることが可能)
- 強固なセキュリティ対策
(堅牢なデータセンターで管理)
- 最新情報を提供
(機器情報はメーカー、ディーラーで直接登録可能)



財務ハイライト

収益について

		前第2四半期累計 自 2014年4月 1日 至 2014年9月30日	当第2四半期累計 自 2015年4月 1日 至 2015年9月30日
1売上高	(百万円)	5,216	5,443
2営業損失 (△)	(百万円)	△ 496	△ 258
経常損失 (△)	(百万円)	△ 473	△ 237
四半期純利益 又は四半期純損失 (△)	(百万円)	△ 325	359
売上高営業損失率 (△)	(%)	△ 9.5	△ 4.8
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失 (△)	(円)	△ 57.81	65.75

1 売上高

市区町村向けのシステムリプレイスや番号制度等の法制度改正対応、リーストータルシステム導入準備や医療機関向け情報システムの提供により概ね当初計画どおりの売上を確保し、売上高は前年同期に比べ 4.4% 増加し、54 億 43 百万円となりました。

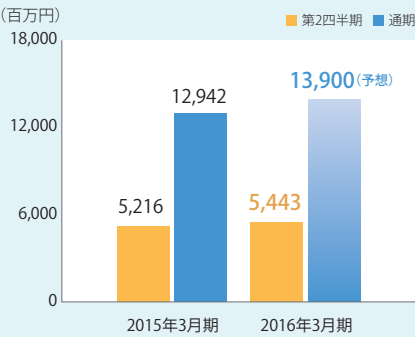
2 営業利益

公共分野の比較的利益率の高い法制度改正対応が順調だったことに加え、生産性が向上したことにより原価が低減したため、当初計画を上回り 2 億 58 百万円の営業損失 (前年同期は 4 億 96 百万円の営業損失) となりました。

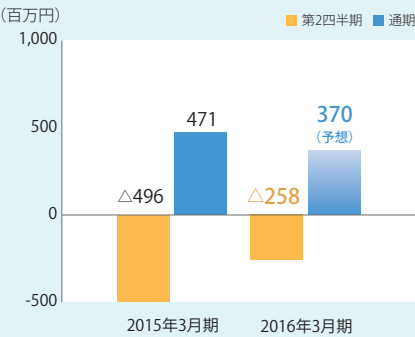
3 セグメント別売上高

公共分野では、法制度改正対応のほか、財務会計システム導入等により売上を確保し、前年同期の売上高に比べ 3.2% 増、産業分野では、リース業向けリーストータルシステムや医療機関向け情報システムの導入・保守、民間企業向けデータセンターハウジングサービスの提供等により売上を確保し、前年同期の売上高に比べ 7.5% 増となりました。

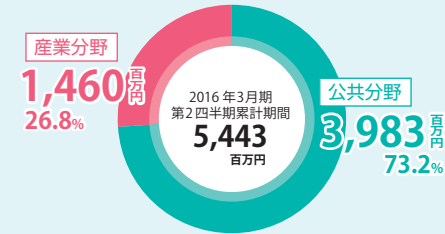
売上高



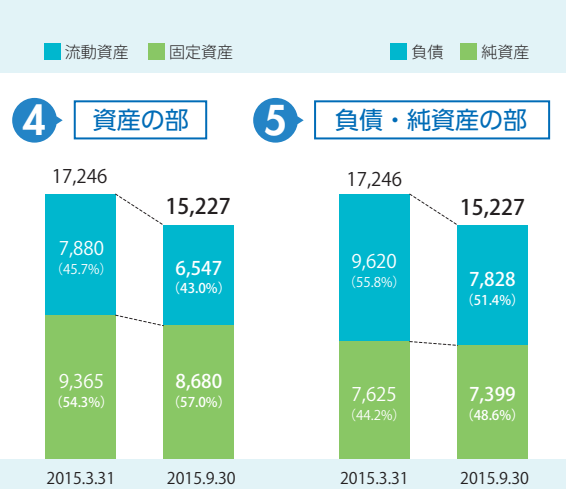
営業利益



3 セグメント別売上高



貸借対照表の概要 (百万円)



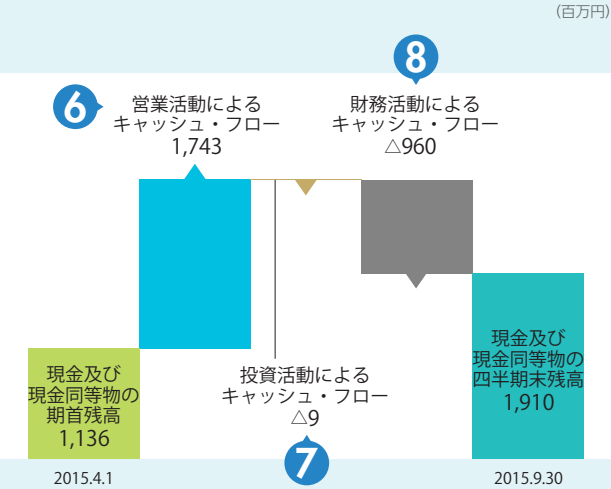
4 資産

総資産は、前期末と比較して 20 億 18 百万円減少し、152 億 27 百万円となりました。主な要因は、売掛金の回収による売掛金の減少および売却による投資有価証券の減少などによるものです。

5 負債・純資産

負債は、前期末と比較して、17 億 92 百万円減少し、78 億 28 百万円となりました。主な要因は、短期借入金および未払金の減少によるものです。純資産は、前期末と比較して 2 億 26 百万円減少し、73 億 99 百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の売却によるその他有価証券評価差額金の減少および期末配当の支払などによるものです。

キャッシュ・フロー計算書の概要 (百万円)



(注) 現金及び現金同等物に係る換算差額については記載を省略しております。それにより生じるグラフの誤差については調整しております。

6 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は 17 億 43 百万円で、主な要因は売上債権の減少および税引前四半期純利益によるものです。

7 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は 9 百万円で、主な要因は有形および無形固定資産の取得によるものです。

8 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は 9 億 60 百万円で、主な要因は短期借入金の減少および長期借入金の返済によるものです。



ソリューションセミナー開催

2015年8月に当社主催の「電算ソリューションセミナー2015」を開催しました。長野、新潟、山梨の3つの会場で開催し、1,200名を超えるお客様にご来場いただきました。

パートナー各社を含む116のシステム展示のほか、今回新たな試みで、公共・産業分野のお客様共通の講演として、昨今話題となっている「情報セキュリティ対策」をテーマに2つの講演を企画しました。

また「マイナンバー」に関しては複数の講演・業務セミナーを企画し、いずれも会場があふれるばかりの方々にご聴講いただき、関心の高さがうかがえました。

現場に新しい風を！ —— 新入社員配属

今年度は男性8名、女性5名、総勢13名の新入社員が入社しました。

主体性を持った社員を育成するため「自らが考え、学び、動くことのできる社員」を目標として、4月より新人研修に取り組んできました。9月末には社会人基礎力やIT基礎力を養う集合研修が終了し、各部署へ配属されています。

現場での実務を通じて研修で得たことを実践し、知識の定着と社会人としての行動力を向上させ、社の発展に向けて大きく成長してくれることを期待します。



中途採用者を含め14名の集合研修が9月末に完了、配属先で実務を開始しています

会社の概況／株式の状況

(2015年9月30日現在)

会社概要

商号	株式会社 電算
設立	1966年3月29日
資本金	13億95百万円
事業内容	情報処理・通信サービス、ソフトウェア開発・システム提供サービス、システム機器販売等、その他関連サービス
認証取得	ISO9001 認証取得 (本社) ISO/IEC27001 認証取得 (データセンター) ISO/IEC20000 認証取得 (データセンター・企画管理部) ISO14001 認証取得 (本社、データセンター) プライバシーマーク付与認定
許可	総務省 電気通信事業法に基づく電気通信事業者 厚生労働省 特定労働者派遣事業登録 長野県 建設業許可 (一般建設業許可)
従業員数	749名

事業所

長野本社	東北サポートサービスセンター
東京支社	北関東サポートサービスセンター
新潟支社	佐渡サポートサービスセンター
佐久支社	上越サポートサービスセンター
松本支社	山梨サポートサービスセンター
飯田支社	

役員

代表取締役社長	轟 一 太	常勤監査役	関 谷 秀 世
代表取締役専務	熊 原 昭 夫	社外監査役	増 田 英 敏
取締役	清 水 誠 一	社外監査役	小 出 貞 之
取締役	石 丸 美 枝	社外監査役	中 村 重 一
取締役	河 井 聡 司		
取締役	丸 山 沢 水		
社外取締役	小 林 秀 明		
社外取締役	小根山 克 雄		

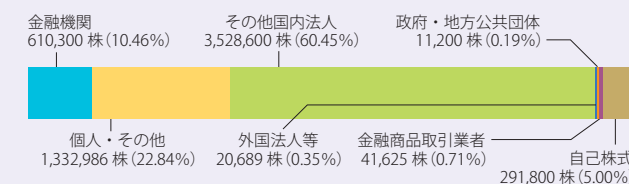
株式の状況

発行可能株式総数	20,000,000 株	株主数	5,413 名
発行済株式の総数	5,837,200 株		

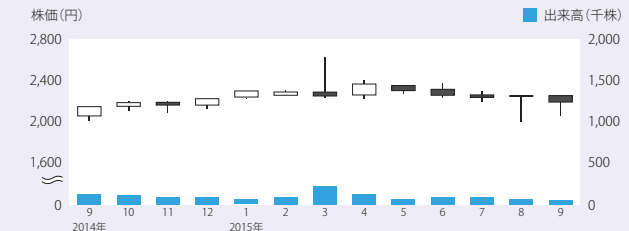
大株主

株主名	所有株式数 (株)	発行済株式の総数に対する所有株式数の割合 (%)
信越放送株式会社	2,129,100	36.47
トーテックアメニティ株式会社	831,900	14.25
株式会社電算 (自己株式)	291,800	5.00
信濃毎日新聞株式会社	289,200	4.95
電算従業員持株会	217,200	3.72
株式会社八十二銀行	120,000	2.06
株式会社長野銀行	101,600	1.74
株式会社エステート長野	92,000	1.58
東芝ソリューション株式会社	72,000	1.23
野村信託銀行株式会社 (電算従業員持株会専用信託口)	70,600	1.21

所有者別株式分布状況



株価チャート



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要がある時は、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL: 0120-782-031 (フリーダイヤル)
単元株式数	100 株
公告方法	電子公告により当社のホームページ (http://www.ndensan.co.jp/koukoku/index. htm) に掲載いたします。ただし、事故その他や むを得ない事由により電子公告をすることができ ないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社にお申し出ください。また、証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の特別口座の口座管理機関にお申し出ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構) を利用されていなかった株主様には、三菱UFJ信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます。)を開設しております。上記株主名簿管理人とは、お問い合わせ先が異なりますのでご留意ください。

特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL: 0120-232-711 (フリーダイヤル)



株式会社 電算

〒380-0904 長野県長野市鶴賀七瀬中町276-6
TEL.026-224-6666 FAX.026-219-2600



ホームページのご案内

株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報開示を行っております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひアクセスしてください。



トップページ



IR 情報ページ

アクセスはこちら

<http://www.ndensan.co.jp/>

株主アンケート

当社では、株主の皆様への情報開示の充実に努め、当社の経営をより一層ご理解いただける IR 活動を行っていきたく考えています。つきましては、ご多忙のところ誠に恐縮ではございますが、下記アンケートサイトにアクセスしていただき、アンケートにご協力いただきますようお願い申し上げます。なお、ご回答いただきました内容は統計資料としてのみ使用させていただき、事前の承諾なしにこれ以外の目的には使用いたしません。

このアンケートは、諸費用(郵便料金など)の削減と集計作業の迅速化を目的として、株式会社アイ・アール ジャパン(IR 支援会社)が運営する Web アンケートシステム「株主ひろば」を利用して実施しています。



ご回答の操作方法等のお問い合わせ先

株式会社アイ・アール ジャパン
株主ひろば事務局 E-mail: inquiry@kabuhiro.jp

アンケート
実施期間

2016 年
1月31日(日)
まで

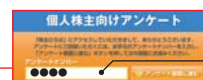
アンケートサイト(画面)への接続方法

Yahoo! や Google などからアンケートサイトを呼び出してください。

株主ひろば

検索

URL <http://kabuhiro.jp/>



アンケートナンバー



ご回答方法

アンケートサイト (<http://kabuhiro.jp/>) 画面中央の入力ボックスに、アンケートナンバーを入力して回答画面にお進みください。

